

2021年度（2020年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 5-1-3

事務事業名	うみやまのふれあい交流推進事業	所属部門	魅力創造課 魅力創造係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

友好都市提携を結んでいる広尾町との交流推進を図るため、協議会を設立し交流事業を行っている。主な交流事業は、広尾毛がにまつり、氷灯夜等における物販(隣接ブース)と、互いの広報誌への寄稿と本町独自事業として、広尾町から寄贈された松(サンタツリー)へのイルミネーション点灯を実施している。令和元年度までは広尾町サンタメールを芽室町内の4歳児に送付していたが、個人情報保護等の観点から令和2年度からとりやめる。広尾町との友好都市提携の事実を知っている町民の割合が近年の住民意識調査で低いことが分かっており、芽室町と友好提携を結んでいる他の2市町(トレーシー市・揖斐川町)と比べても認知度が低いことが課題となっている。

〔2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法〕

継続して交流事業を実施するとともに、町民への友好都市提携の周知を効果的に行う。また、令和3年度は友好都市提携35周年であることから、周年行事を実施する。今後、町民向けに再認識してもらおう企画(共同のふるさと納税商品づくり等や関係人口づくり)を実施する。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	314,246	90,240	88,800	46,200	231,000	68,000
		事業費計(A)	円	314,246	90,240	88,800	46,200	231,000	68,000
人件費	人件費	正職員従事人数	人	5	4	4	4	3	3
		人工数(業務量)	人工	0.0469	0.0240	0.0092	0.0122		
		人件費計(B)	円	364,862	187,151	73,770	96,837		
		トータルコスト(A+B)	円	679,108	277,391	162,570	143,037		

2021年度（2020年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 5-1-3

事務事業名	国際交流推進事業	所属部門	魅力創造課 魅力創造係
町長公約	国際・地域間交流の推進	公約達成年次	2022年
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金みの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

国際姉妹都市であるアメリカ・トレーシー市との交流を推進する。平成27年度に芽室町・トレーシー市交流協会が設立されたことから、協会と連携のもと、交流を継続・発展させていく。
令和元年度は、姉妹都市提携30周年事業として、町長、議長、芽室町・トレーシー市交流協会員等で構成された訪問団を派遣し、現地視察や記念植樹、姉妹都市協会員との交流を行った。

〔2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法〕

交流事業を広報誌等で情報を発信することで、トレーシー市との交流やトレーシー市自体の認知度を高める。平成27年度に設立した芽室町・トレーシー市交流協会の協力のもと、トレーシー市から芽室町を訪問する中学生の各種受入事業を進める。中学生のトレーシー市訪問への協会の関与など、協会の主体性を強めていく。
令和2年度にトレーシー市姉妹都市提携30周年で訪問団の来町受入予定であったが、今年度も新型コロナウイルス感染拡大の影響で、来年度以降に延期となった。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円			1,050,000			
		一般財源	円	101,000	90,000	1,524,479	80,000	80,000	1,878,000
		事業費計(A)	円	101,000	90,000	2,574,479	80,000	80,000	1,878,000
人件費	人件費	正職員従事人数	人	5	4	4	4	3	3
		人工数(業務量)	人工	0.0104	0.0264	0.0995	0.0017		
		人件費計(B)	円	80,907	205,866	797,836	13,494		
		トータルコスト(A+B)	円	181,907	295,866	3,372,315	93,494		

2021年度（2020年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 5-1-2

事務事業名	人材育成支援事業	所属部門	魅力創造課 魅力創造係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金みの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

芽室町の将来を担う小・中・高生及び個性的な町づくり形成のため活動するグループや指導者等の人材育成を図るため、国内・海外研修や交流事業に対して助成する。

〔2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法〕

少子高齢化・人口減少が進んでも活力を維持するためには、住民が主体となった活動が重要であり、そのための人材育成を積極的に進める必要があり、今後についても、制度の周知や利用しやすさを図っていく。また、利用者に報告会などのルール作りを行い、まちづくりにつながる仕組みづくりを行う。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円	4,201,680	931,289	2,328,465	0	300,000	300,000
		一般財源	円	0	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円	4,201,680	931,289	2,328,465	0	300,000	300,000
	人件費	正職員従事人数	人	5	4	2	3	3	3
人工数(業務量)		人工	0.0197	0.0388	0.0098	0.0165			
人件費計(B)		円	153,257	302,561	78,960	130,967			
トータルコスト(A+B)		円	4,354,937	1,233,850	2,407,425	130,967			

事務事業名	町内会等活動支援事業	所属部門	魅力創造課 魅力創造係
町長公約	自治活動支援と町内会加入啓発	公約達成年次	2020年

◆ 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要)</p> <p>町内会等(市街地は町内会、農村部は行政区)の活動を支援する。 ①自治振興報償費(行政からの依頼に基づく推薦、取りまとめ等の自治活動に対する報償)の支給 ②市街地町内会連合会が実施する事業の一部に補助金を支出 ③地域担当職員制度を活用し、地域と行政をつなぐパイプ役として各地域に職員を担当させ、業務の一環として積極的に参加する。</p>	→
<p>2. 対象(何を対象にしているか)</p> <p>町民 町内会(市街地町内会連合会) 行政区</p>	
<p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)</p> <p>行政からの依頼に基づく行政事務の周知、委員等の推薦、地域要望の取りまとめ等、調整の役割を担ってもらい、それに対して報償を支給することで自治活動に繋げる。また、多くの職員が地域活動に参加し、町民との対話の機会を確保することを通じて、信頼関係を構築する。</p>	
<p>4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか)</p> <p>行政結果や活動支援制度の周知により、住民の最も身近な自治組織である町内会等の自主的活動を推進することで、地域活動を活性化し、協働のまちづくりに結びつける。</p>	

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 自治振興報償申請件数	件
② 市街地町内会連合会補助金額	円
③ 地域担当職員の地域での活動回数	回

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 町内会数	団体
② 行政区数	団体
③ 活動単位となる地域の数	区域

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 町内会等加入率(4/1時点)	%
② 1地域当たりの平均活動回数	回
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 地域活動に参加している町民の割合	%
② 活動を行った職員の割合	%
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	1,792,505	1,752,401	1,218,862	1,524,238	1,594,000	1,594,000
	一般財源	円	5,127,100	5,036,100	5,035,990	4,943,700	5,044,000	5,044,000
	事業費計(A)	円	6,919,605	6,788,501	6,254,852	6,467,938	6,638,000	6,638,000
人件費	正職員従事人数	人	5	4	2	3	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.0124	0.1306	0.0503	0.1649		
	人件費計(B)	円	96,467	1,018,413	403,485	1,308,881		
トータルコスト(A+B)		円	7,016,072	7,806,914	6,658,337	7,776,819		
活動指標	①	件	86	86	86	86	86	86
	②	円	1,792,505	1,752,401	1,218,862	1,524,238	1,594,000	1,594,000
	③	回	143	148	200	103	200	200
対象指標	①	団体	48	48	48	48	48	48
	②	団体	38	38	38	38	38	38
	③	区域	61	61	61	61	61	61
成果指標	①	%	65.1	63.1	59.5	56.6	63.1	63.1
	②	回	2.34	2.43	3.28	1.69	3.28	3.28
	③							
上位成果指標	①	%	49.6	45.1	49.2	40.0	47.5	55.0
	②	%	88.1	89.3	—	—	—	—
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題</p> <p>自治振興報償は、数度の見直しを経て、現在の均等割と戸数割による算定方法が定着している。 市街地町内会は、少子高齢化、核家族化への進行、価値観やライフスタイルの多様化など、地域コミュニティの希薄化が危惧されている。このような中、令和元年度には、町と市街地町内会連合会で連携協定を結び、加入促進と町内会活動強化のための支援体制の充実を図ることとしており、具体的な行動を実施していくところである。地域担当職員については、体制を見直し3年目となる。新型コロナウイルスの影響で町内会の活動自体が無いため活動数が減っている。所期の目的や活動を継続する中で得た課題などについて、検証し次年度以降の在り方につなげていく必要がある。</p>	<p>2. 今後の取組 (2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法)</p> <p>自治振興報償については、現在の算定方式を基本としながら、加算方式など、町内会活動への意欲につながる手法を検証し、実践する。 連携協定に基づく加入促進と活動強化のための支援体制について、まず加入促進については、よりターゲットを絞った加入促進活動を実施していくため、必要なサポート(チラシ・ポスター案の検討や周知活動)を実施する。 活動強化のための支援体制については、フラワータウン運動のように、活動を通じて地域コミュニティの強化につながるような活動に対し、積極的に町としての役割を果たしていく。また、要望のある事務所設置について協議を行う。 地域担当職員については、市街地地域町内会を対象に、町内会役員との町内会の現状について意見交換の場を設ける。</p>
---	---

事務事業名	揖斐川町交流推進事業	所属部門	魅力創造課 魅力創造係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金みの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

芽室岐阜県人会が、平成14年3月に「ふるさと訪問ツアー」として、揖斐川町を訪問したことがきっかけで、行政と県人会の2つの窓口が、それぞれの立場で交流をしていた。平成18年5月には友好提携を結んだことにより、本事業が開始され、平成20年度には県人会との協議の結果、揖斐川町に対する交流窓口を行政に一本化した。

〔2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法〕

町民同士の交流として、芽室町と揖斐川町の小学生が、互いの町を訪問しており、その際のホームステイは、芽室岐阜県人会が調整役を担っているが、県人会会員の高齢化などにより、ホームステイ受入れが負担になってきており、今後は、県人会の世代交代も見据えて、協力体制を築いていく必要がある。

また、両町の交流を促進するため、2019年度から職員の人事交流を開始した。（人事交流に係る予算は職員研修で対応している。）新型コロナウイルス感染症の影響により、2021年度の小学生相互交流については中止。令和3年度から教育委員会で本格的に実施するジモト大学など、まちづくりの手法について情報交換を継続して行う。今後は双方の関係人口づくり、共同のふるさと納税商品づくりなど新たな交流を検討する。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	467,176	425,574	1,089,598	83,692	549,000	549,000
		事業費計(A)	円	467,176	425,574	1,089,598	83,692	549,000	549,000
	人件費	正職員従事人数	人	5	4	4	4	3	3
人工数(業務量)		人工	0.0419	0.0689	0.0872	0.0113			
人件費計(B)		円	325,964	537,279	699,209	89,693			
トータルコスト(A+B)		円	793,140	962,853	1,788,807	173,385			

事務事業名	協働のまちづくり活動支援事業	所属部門	魅力創造課 魅力創造係
町長公約	自治活動支援と町内会加入啓発 農村地区における小さな拠点整備の推進	公約達成年次	2022年

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 協働のまちづくりの理念に基づき、町民が行う公益的な活動に対して経費の一部または全部を支援する。
2. 対象(何を対象にしているか) 町民活動団体・地縁団体(町内会・行政区) 町民
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 地域の実情に即した公共サービスの充実及び町の活性化を図るための活動を自主的に企画し、実践してもらう。
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 協働意識の醸成と、活動実践の推進を図り、町民が主役となった地域づくりの推進を実現する。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 協働のまちづくり活動支援金申請件数	件
②	
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 既存の活動団体	団体
② 町民	人
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 協働のまちづくり活動支援を受けた事業数	件
②	
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 地域活動に参加している町民の割合	%
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円			4,817,000			
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	4,198,312	970,966	1,860,786	2,493,553	1,791,000	1,791,000
	一般財源	円	19,950	33,450	8,669,094	4,458,430	4,703,000	4,703,000
	事業費計(A)	円	4,218,262	1,004,416	15,346,880	6,951,983	6,494,000	6,494,000
	人件費	人	5	4	2	3	3	3
人件費	正職員従事人数	人	5	4	2	3	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.0239	0.0491	0.0459	0.1220		
	人件費計(B)	円	185,932	382,879	368,094	968,365		
トータルコスト(A+B)	円	4,404,194	1,387,295	15,714,974	7,920,348			
活動指標	①	件	4	3	5	6	5	5
	②							
	③							
対象指標	①	団体	180	201	202	209	209	209
	②	人	18,660	18,540	18,430	18,430	18,430	18,430
	③							
成果指標	①	件	4	3	5	5	5	5
	②							
	③							
上位成果指標	①	%	45.1	45.1	49.2	40.0	53.2	55.0
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 少子高齢化・人口減少が進むなか、地域の活力を維持するためには、住民それぞれが地域活動に参加し、住民主体のまちづくりを進める必要があることから、町民の自主活動や意識醸成について、より一層の推進が求められる。	2. 今後の取組 (2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法) 人口減少社会においては、住民の自主的な活動が必須であり、本事業が広く活用されることで、協働のまちづくりの推進が期待されるため、制度を広く周知し、活動を支援する。また、農村部における将来ビジョン実現のため、引き続き地域おこし協力隊による小さな拠点づくりを支援する。
---	--

事務事業名	町民活動支援センター運営事業	所属部門	魅力創造課 魅力創造係
町長公約	町民活動支援センターの充実	公約達成年次	2021年

◆ 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要) めむろ町民活動支援センターは、町民と行政の協働のまちづくりの必要性から自主的な町民活動を推進し、自立と発展を支援するために設置された。町は運営委託団体を公募により決定し、受託団体は町の理念に基づき、センターを運営する。また、町民活動支援センター独自の助成金制度を通じて、町民活動を行う団体または個人を支援している。</p>
<p>2. 対象(何を対象にしているか) 町民活動を行う町民・活動団体</p>
<p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 町民活動の拠点となる場を提供し、自主的な活動を促す。</p>
<p>4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 町民活動の自立と発展を支援することにより、住民と行政の協働によるまちづくりを進める。</p>

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① めむろ町民活動支援センター開設日	日
②	
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① めむろ町民活動支援センター登録団体数	団体
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① センター主催事業の参加人数	人
② 助成金制度利用件数	件
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 地域活動に参加している町民の割合	%
② 町民活動支援センターの運営に満足している割合	%
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費 投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	364,811	283,775	266,106	254,984	1,986,000	400,000
	一般財源	円	3,640,000	3,682,000	4,810,000	5,002,000	5,130,000	4,837,000
	事業費計(A)	円	4,004,811	3,965,775	5,076,106	5,256,984	7,116,000	5,237,000
	正職員従事人数	人	5	4	2	2	2	2
	人工数(業務量)	人工	0.0133	0.0230	0.0201	0.1026		
人件費計(B)	円	103,468	179,353	161,362	814,379			
トータルコスト(A+B)	円	4,108,279	4,145,128	5,237,468	6,071,363			
活動指標	①	日	242	242	242	242	242	242
	②							
	③							
対象指標	①	団体	96	115	116	123	116	116
	②							
	③							
成果指標	①	人	420	320	38	76	320	320
	②	件	4	3	4	9	4	4
	③							
上位成果指標	①	%	45.1	45.1	49.2	40.0	53.2	55.0
	②	%	87.5	85.2	88.1	93.8	80.0	80.0
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題 平成24年度からセンターを、めむろ一ど1階めむろまちの駅内に移動するとともに、運営委託団体を公募により決定している。町づくり団体の育成という当初の目的から、自主的な町民活動の場となり、さらには、CSや病院のコーディネート事業のように、行政と町民をつなぐ機能を発揮するまでに発展している。人口減少社会においては、理想のまちづくりのために行政だけでは担いきれない部分について住民の自主的な活動が欠かせないものとなっていることから、今後はより一層の活動支援が求められる。</p>	<p>2. 今後の取組 (2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法) 情報収集・発信機能、交流連携機能、活動支援機能、人材育成機能を発揮していただいているが、運営内容も多様化してきていることから、今後も継続して運営会議などを通じて、運営委託団体との意見交換を密に行う。 また、町の理念と方針を運営に充分反映させるよう努め、センターが発信している情報について町でも共有して発信を行う。 センターの移転について、公民館においても今までの活動が継続的にできるよう調整、課題(公民館の活用方法・営利に関する活動等)の解決をはかる。 また、運営の継続性、安定性を図るために、運営委託を複数年にするよう要望があり法令の確認等、手法(長期継続契約、プロポーザル等)の検討を行う。</p>
---	--

事務事業名	シティプロモーション推進事業	所属部門	魅力創造課 魅力創造係
町長公約	シティプロモーションの推進: 芽室町の魅力のすべてを町内・町外・全国に発信し、経済的な発展や人口減少に歯止めをかける戦略としてシティプロモーションを推進します。	公約達成年次	2022年

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) シティプロモーションという道具を使って、芽室町に対する「想い」や「意欲」を持ったマチに住む人たちや、マチに関わる人たちが動き出す。役場だけに頼らない、役場だけでは解決できない、役場では解決できないようなことを、こういう人たちの働きによって解決しようと動き出す。そのためにシティプロモーションを活用する。
2. 対象(何を対象にしているか) すべての町民 芽室町に関心のある町内外の方
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 町の魅力を知り、体感し、その魅力を発信し、町の魅力を一緒に育てていく
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 芽室町が内面から輝き、柔軟性や多様性がある魅力的な町になる。 住民や芽室町に関心のある人による、主体的な町づくりにより魅力ある芽室町が持続する。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 芽室町が好きですか	%
② 今後も住み続けたいですか	%
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 芽室町の人口	人
② ホームページの日平均訪問者数	人
③ SNS等のフォロワー数	人

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 芽室町を推奨したいと思う町民の割合	%
② 芽室町の活動に参加してみたいと思う町民の割合	%
③ 芽室町をよりよくするために活動している人に対して、感謝したいと思う人の割合	%

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 地域推奨量	ポイント
② 地域参加量	ポイント
③ 地域活動感謝量	ポイント

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円				343,000	543,000	543,000
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円			171,670	166,000	700,000	700,000
	一般財源	円	0	0	988,720	1,062,750	4,917,000	4,917,000
	事業費計(A)	円			1,160,390	1,571,750	6,160,000	6,160,000
人件費	正職員従事人数	人			3	4	3	3
	人工数(業務量)	人工			1,0000	1,0104		
	人件費計(B)	円	0	0	8,018,449	8,019,969		
	トータルコスト(A+B)	円	0	0	9,178,839	9,591,719		
活動指標	①	%			93.0	92.6	95.0	95.0
	②	%			94.4	92.9	95.0	95.0
	③							
対象指標	①	人			18,430	18,268	18,268	18,268
	②	人			223.4	532.3	600.0	800.0
	③	人			3,391	3,920	4,420	4,920
成果指標	①	%			25	35	35	40
	②	%			19	17	30	35
	③	%			60	65	70	75
上位成果指標	①	ポイント			5	20	25	30
	②	ポイント			-6	-10	0	5
	③	ポイント			57	64	70	75

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 人口減少、少子化、若年人口の流出など、将来の地域の担い手不足は本町においても喫緊の課題となってきている。芽室町では各課における事業実施で、創造的、魅力的なまちづくりを推進しているが、町の魅力を十分に伝える力、シビックプライドの醸成を目的とする事業など、住民に対するプロモーションが連動し、効果的な力を発揮できていない状況にある。さらにシティセールスの面でも同様な状況にある。町の魅力を内外に対して、連動したシティプロモーション理念が確立されていない状況にある。	2. 今後の取組 (2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法) 町の魅力を内外に対して効果的かつトータルにプロモーションをするために、その指針となる計画を町民が主体となった会議体により町の魅力の再発見、研磨し、シティプロモーションの核となるブランドメッセージを確定させる。それをもとに計画を策定し、その計画に基づき全庁が共通認識のもと一丸となって発信をし、主管となる部署が全庁を横断的にコーディネートをする仕組みを作ることで、効果的に推進、実施することができる。また、町民参加による内向きのプロモーションにより、町民による魅力度の向上、満足度の向上、外向きのプロモーションによる町外からの関心向上、関係人口の増加などにつながり、この2つのプロモーションで、各種課題解決の一助となると考える。
---	--

2021年度（2020年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 5-1-2

事務事業名	町民公益活動支援事業	所属部門	魅力創造課 魅力創造係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

自主・自立のまちづくり実現に向け、町民による自主的な公益活動が積極的に行われる環境を整備するため、町民公益活動中に事故が起こった場合の保険をかけるもの。
 年間申請件数は少なく、活動中の事故等がない理想的な状態であると言えるが、町民が制度を知らずに申請ができなかったということがないように、より一層の周知に努める必要がある。

〔2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法〕

各種団体およびそれぞれの団体の所管部署と連携し、制度の周知に努める。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	1,008,345	997,870	994,030	984,300	624,000	624,000
		事業費計(A)	円	1,008,345	997,870	994,030	984,300	624,000	624,000
投入量	人件費	正職員従事人数	人	5	4	2	3	3	3
		人工数(業務量)	人工	0.0054	0.0020	0.0037	0.0048		
		人件費計(B)	円	42,010	15,596	29,662	38,100		
		トータルコスト(A+B)	円	1,050,355	1,013,466	1,023,692	1,022,400		

2021年度（2020年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 5-1-2

事務事業名	公共サービスパートナー制度受付・調整事務	所属部門	魅力創造課 魅力創造係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕
 公共サービスパートナーは、従来、行政が担ってきた行政サービスを、住民で構成される団体に、有償で担ってもらう制度である。
 町内会など、複数の公共サービスパートナーシップ協定を結ぶ団体も多いことから、本事業では、各係が実施する公共サービスパートナーシップの協定締結窓口及び調整を行う。
 公共サービスに関する指示や支払は、協定後に各担当係から行うため、本事業は予算を伴わない。

〔2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法〕
 高齢化の進展とともに公共サービスパートナーを担えない団体が出てきており、業務すべてではなく一部を担ってもらう、民間に移行する、町の直営に移行するなどの検討が必要になる業務も出てきており、最大の効果を最小限のコストでできるよう検討していく。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	0	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円	0	0	0	0	0	0
	人件費	正職員従事人数	人	5	4	2	3	3	3
人工数(業務量)		人工	0.0286	0.0320	0.0373	0.0708			
人件費計(B)		円	222,496	249,534	299,306	561,969			
トータルコスト(A+B)		円	222,496	249,534	299,306	561,969			

2021年度（2020年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 5-1-2

事務事業名	NPO連絡調整事務	所属部門	魅力創造課 魅力創造係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

北海道からの権限移譲を受けて実施している事業であり、町内のNPO法人に関して、設立認証や解散の手続き、事業報告書の受理を行う。
 またNPO法人設立についての相談が寄せられた際には、その設立をサポートする。

〔2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法〕

法律等に基づき各種手続きを行う。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	0	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円	0	0	0	0	0	0
	人件費	正職員従事人数	人	5	4	2	3	3	3
		人工数(業務量)	人工	0.0216	0.0040	0.0064	0.0198		
人件費計(B)		円	168,039	31,192	50,938	157,161			
トータルコスト(A+B)		円	168,039	31,192	50,938	157,161			

2021年度（2020年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 1-2-2

事務事業名	ふるさと会活動支援事業	所属部門	魅力創造課 魅力創造係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

横綱大乃国の夏場所優勝をきっかけに誕生した東京美生会を前身に昭和62年6月に東京芽室会発足し、現在4団体が活動している。各ふるさと会は定期総会や交流会等の開催、会報発行、ホームページでの活動紹介などにより、ふるさと会の活性化を図っている。また、ふるさと会とは企業誘致に関する情報交換を行ってきた経過もある。各会共に会員の高齢化が進み、会員の減少が課題である。

〔2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法〕

会員相互の親睦と交流を目的とした活動を実施している各ふるさと会に対して報償を支出し活動を支える。町広報誌等を通じたふるさと会の目的・活動状況のPRを行う。また、ふるさと納税など道外での芽室町の情報発信の一役を担ってもらえるよう協力を依頼する。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	38,847	63,963	77,022	85,042	123,000	123,000
	一般財源	円	418,211	371,952	482,476	380,675	664,000	664,000
	事業費計(A)	円	457,058	435,915	559,498	465,717	787,000	787,000
人件費	正職員従事人数	人	2	2	3	3	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.0374	0.0332	0.0576	0.0576		
	人件費計(B)	円	290,956	258,892	461,863	457,195		
トータルコスト(A+B)		円	748,014	694,807	1,021,361	922,912		

2021年度（2020年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 1-2-2

事務事業名	盆踊実行委員会運営支援事業	所属部門	魅力創造課 魅力創造係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

伝統文化としての地域行事である盆踊りを通じ、住民にふるさとの良さを感じてもらい、短い夏のひとときを楽しむことを目的に始まった。芽室町・芽室町農業協同組合・芽室町商工会・芽室町市街地町内連合会の4団体が実行委員会をつくり運営している。コロナ禍により昨年は中止、今年度の開催も検討が必要である。

〔2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法〕

コロナの状況を勘案しながら開催について考慮する。また、次年度以降につなげるためにも映像資料の保存を検討する。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	160,000	160,000	160,000	0	160,000	160,000
		事業費計(A)	円	160,000	160,000	160,000	0	160,000	160,000
	人件費	正職員従事人数	人	2	2	3	3	3	3
人工数(業務量)		人工	0.0357	0.0351	0.0958	0.0333			
人件費計(B)		円	277,730	273,708	768,167	264,316			
トータルコスト(A+B)		円	437,730	433,708	928,167	264,316			